



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 和政 TEL 042-546-1161

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,977	32.8	326	39.7	428	38.2	161	6.7
30年3月期第2四半期	12,033	△30.3	233	△60.0	310	△8.3	151	△42.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 86百万円 (△54.8%) 30年3月期第2四半期 191百万円 (171.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	17.98	17.84
30年3月期第2四半期	16.92	16.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	44,768	14,449	31.6
30年3月期	38,265	14,419	37.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,151百万円 30年3月期 14,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	24.7	1,800	68.4	1,600	67.5	800	98.1	88.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,758,947株	30年3月期	9,706,877株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	745,845株	30年3月期	745,843株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	8,973,838株	30年3月期2Q	8,936,549株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の改善や大型減税を背景に個人消費が順調に推移するなど、堅調な成長が続きました。欧州では個人消費が牽引し、緩やかな成長基調で推移しました。中国においてはインフラ投資に陰りが見られるものの、輸出や個人消費は堅調に推移しており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による世界経済への影響の拡大が懸念されております。

日本経済においては、豪雨や大型台風により被害が発生したものの、東京五輪関連や訪日外国人の急増に伴う設備投資の活発化や、引き続き順調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高159億77百万円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益3億26百万円（同39.7%増）、経常利益4億28百万円（同38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億61百万円（同6.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(ディスプレイ関連事業)

旺盛な市場需要を取り込み、売上は大幅増となりました。利益面では、価格競争の激化に加え、一部装置においてコストが増大し、収益を圧迫しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は77億90百万円（同86.2%増）となり、セグメント損失は32百万円（前年同四半期はセグメント損失2億19百万円）となりました。

(メカトロニクス関連事業)

半導体関連の旺盛な需要を取り込み、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は74億65百万円（同3.4%増）となり、セグメント利益は2億91百万円（同22.9%減）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい環境の中、業績は横ばいで推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は7億21百万円（同14.6%増）となり、セグメント損失は1億16百万円（前年同四半期はセグメント損失85百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は355億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億9百万円増加しました。主な増加要因は仕掛品47億23百万円、受取手形及び売掛金13億84百万円、原材料及び貯蔵品78百万円であります。固定資産は91億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加しました。主な増加要因は建物及び構築物（純額）2億99百万円、繰延税金資産1億52百万円であり、主な減少要因は投資有価証券1億97百万円であります。その結果、総資産は447億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億2百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は223億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億73百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金45億56百万円、前受金18億84百万円、短期借入金4億82百万円であります。固定負債は79億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。主な減少要因は長期借入金3億12百万円であります。その結果、負債は303億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億72百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は144億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。その結果、自己資本比率は31.6%となり、1株当たり純資産は1,570円14銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,219	8,147
受取手形及び売掛金	11,695	13,080
有価証券	905	558
商品及び製品	669	643
仕掛品	5,819	10,542
原材料及び貯蔵品	991	1,069
その他	1,110	1,670
貸倒引当金	△125	△116
流動資産合計	29,285	35,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,769	4,128
減価償却累計額	△2,818	△2,878
建物及び構築物 (純額)	950	1,249
機械装置及び運搬具	2,020	1,987
減価償却累計額	△1,487	△1,455
機械装置及び運搬具 (純額)	532	532
工具、器具及び備品	3,208	3,213
減価償却累計額	△2,563	△2,642
工具、器具及び備品 (純額)	644	570
土地	3,080	3,080
リース資産	123	183
減価償却累計額	△70	△65
リース資産 (純額)	52	118
建設仮勘定	1,400	1,532
有形固定資産合計	6,661	7,084
無形固定資産		
のれん	559	492
ソフトウェア	94	77
リース資産	27	22
電話加入権	20	20
その他	4	4
無形固定資産合計	706	617
投資その他の資産		
投資有価証券	443	245
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	781	934
長期滞留債権等	287	197
その他	411	322
貸倒引当金	△314	△231
投資その他の資産合計	1,612	1,471
固定資産合計	8,980	9,173
資産合計	38,265	44,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,990	12,546
短期借入金	4,767	5,250
リース債務	30	37
未払法人税等	476	351
賞与引当金	468	440
製品保証引当金	113	186
未払費用	401	591
前受金	846	2,731
その他	530	261
流動負債合計	15,623	22,397
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	6,016	5,703
長期末払金	12	97
リース債務	58	93
繰延税金負債	120	94
役員退職慰労引当金	86	—
退職給付に係る負債	1,102	1,114
資産除去債務	94	86
その他	30	30
固定負債合計	8,222	7,921
負債合計	23,846	30,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,801
資本剰余金	3,608	3,630
利益剰余金	8,521	8,593
自己株式	△638	△638
株主資本合計	14,270	14,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	25
為替換算調整勘定	△204	△243
退職給付に係る調整累計額	△22	△18
その他の包括利益累計額合計	△127	△235
新株予約権	51	51
非支配株主持分	224	246
純資産合計	14,419	14,449
負債純資産合計	38,265	44,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,033	15,977
売上原価	9,345	13,298
売上総利益	2,687	2,678
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	853	857
賞与引当金繰入額	88	111
福利厚生費	34	36
賃借料	76	86
業務委託費	81	94
研究開発費	280	227
減価償却費	112	101
その他	926	836
販売費及び一般管理費合計	2,454	2,352
営業利益	233	326
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	22	39
為替差益	—	73
受取賃貸料	5	7
貸倒引当金戻入額	53	—
その他	23	22
営業外収益合計	115	151
営業外費用		
支払利息	26	35
為替差損	0	—
その他	11	13
営業外費用合計	38	49
経常利益	310	428
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	78
その他	0	—
特別利益合計	1	78
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
子会社清算損	10	—
事業構造改善費用	56	—
特別損失合計	71	0
税金等調整前四半期純利益	239	507
法人税、住民税及び事業税	185	469
法人税等調整額	△86	△157
法人税等合計	98	312
四半期純利益	141	195
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	151	161

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	141	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△73
為替換算調整勘定	6	△39
退職給付に係る調整額	△2	4
その他の包括利益合計	50	△108
四半期包括利益	191	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	52
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,184	7,220	629	12,033	—	12,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	0	2	16	△16	—
計	4,198	7,220	631	12,050	△16	12,033
セグメント利益 又は損失(△)	△219	378	△85	72	160	233

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額160百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等528百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△368百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,790	7,465	721	15,977	—	15,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	6	49	57	△57	—
計	7,792	7,471	770	16,034	△57	15,977
セグメント利益 又は損失(△)	△32	291	△116	143	183	326

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額183百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等464百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△281百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。